



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月6日
上場取引所 東

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社
 コード番号 3222 URL <http://www.usmh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 真
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 熊谷 直義 (TEL) 03-3526-4766
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	510,318	3.8	10,052	△2.1	10,079	△2.2	6,121	25.1
28年2月期第3四半期	491,687	—	10,264	—	10,302	—	4,894	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 5,996百万円(18.1%) 28年2月期第3四半期 5,076百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	46.49	—
28年2月期第3四半期	37.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	260,590	135,814	52.0
28年2月期	254,006	131,664	51.6

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 135,425百万円 28年2月期 131,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年2月期	—	7.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	696,000	4.9	14,300	2.0	14,400	3.9	5,800	8.8	44.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	131,681,356株	28年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	7,274株	28年2月期	6,674株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	131,674,338株	28年2月期3Q	131,676,401株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましてはP.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手について)

四半期決算補足説明資料につきましては、平成29年1月6日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱（以下「3社」といいます。）の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、為替変動の影響を受けながらも緩やかな成長基調が続いております。一方、個人消費につきましては、底堅い動きではあるものの、実質賃金の伸び悩みに加えて、上昇に転じた原油価格の影響等、不確実性が増しております。

当社グループは、「グループシナジーによる新たな価値創造」を基本とする中期経営方針の下、4つの基本戦略に継続して取り組んでおります。その戦略は、①新たな商品価値の創造、②新たなサービスの創造、③次世代を担う人財の育成、④経営効率の改善であります。これらは首都圏での経営基盤を確固たるものとし、グループシナジーの創出を図るものであり、その具現化に向けてプロジェクトチームを組成し、推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、3社での共同販促企画の拡大及び共同調達商品の拡販等を実施し、来店客数増を図りました。また、お客さまのニーズを満たす商品開発を実現するべく3月に立ち上げた「商品デザインチーム」においては、市場研究を行うとともに商品における新たな価値の提供に向けての検討を継続しております。さらに、「ICT（インフォメーション&コミュニケーション・テクノロジー）ビジネスデザイン室」においては、新たなシナジー創出に向けたプラットフォームづくりとして、今後のシステムインフラに関する漸進的なシステム統合に向けた基本構想について検討しております。その他、3社の共同調達による商品の原価低減、店舗資材・什器などのコスト削減についても継続して取り組み、また、人財育成、物流、事業創造、本部機能集約などのプロジェクト活動を活発に実施し、業績向上に寄与するグループシナジーの創出に向けて取り組みを継続してまいりました。

主要連結子会社において、㈱マルエツでは平成28年度を「将来の成長に向けたチャレンジの年」と位置づけ、「お客さまが笑顔になる店づくり」「従業員が笑顔になる職場環境づくり」「将来与件への対応」に取り組ましました。主な施策としては、週末の集客施策として「どっキン市」を3月より実施し、バラ販売の強化と週末のお買い物意識したお徳用商品の訴求を行いました。また、都心店舗のお客さまのニーズにお応えするために、東和ベーカリー・デリカセンター（東京都足立区）を新設し、不動前ベーカリーセンター（東京都品川区）と併せて、出来立て商品の供給を65店舗に拡大いたしました。さらに業務効率化のため、勧告型発注システムは全店への導入が完了し、新POSレジについても203店舗へ順次導入をいたしました。

㈱カスミでは、お客さまの声やご要望、従業員のアイデアに傾聴し、地域の皆さまに「いいね!」と共感していただける店舗づくりを目指す「ソーシャルシフトの経営」を推進しております。今期から自主自律型の店舗運営を志向するソーシャルシフトを全店に拡大展開し、カスミのファンづくりに、より一層取り組んでおります。商品面では、「おいしい・安全安心」「新鮮・新しい」「健康」「簡単便利」「地域」「楽しさ・豊かさ」の6つのキーワードに基づく品揃え、商品開発に取り組ましました。また、インフラ面では4月に開設した佐倉流通センター（千葉県佐倉市）内に10月より精肉加工センターを開設し、物流の効率化と精肉加工能力の拡張を図ることで今後の店舗数拡大への対応を行いました。

マックスバリュ関東㈱では、「地域で最もお客さまから支持され、お客さまや従業員の笑顔と元気を応援するスーパーマーケットを目指します。」をビジョンに掲げ、「現場力の強化」「商品改革」に取り組ましました。主な施策としては、現場力強化に向けて、売場責任者の教育・育成を目的とした実務訓練グループを新設し、生鮮・デリカを中心とした売場展開力のレベルアップを図りました。また、生鮮強化を目的として12店舗の売場改装を実施いたしました。商品面では、産地開発、新規仕入先の開拓に取り組むとともに、青果の地元生産者コーナーの設置店舗を拡大いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、㈱マルエツが8店舗、㈱カスミが11店舗、当社グループ計で19店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが3店舗、㈱カスミが1店舗、マックスバリュ関東㈱が2店舗、当社グループ計で6店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めて509店舗となりました。

また、当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。㈱カスミでは、東日本大震災で甚大な被害を受けた、岩手県陸前高田市の子どものために、復興支援カレンダー「明日暦」によるチャリティー活動を継続し、本年度で6年目となりました。チャリティー募金金額は陸前高田市立小中学校復興基金に寄付させていただく予定です。その他、当社グループの各店舗では、環境に配慮した商品の販売やお買い物袋持参

運動を行うと共に、食品トレー、牛乳パックなどのリサイクル資源の回収も継続して行っております。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が5,103億18百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益が100億52百万円（前年同四半期比2.1%減）、経常利益が100億79百万円（前年同四半期比2.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が61億21百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

（参考情報）

主要連結子会社では、当第3四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は2,782億22百万円（前年同四半期比3.2%増）、㈱カスミ単体の営業収益は1,949億45百万円（前年同四半期比6.1%増）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は343億74百万円（前年同四半期比3.0%減）の結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億84百万円増加し、2,605億90百万円となりました。

流動資産は、17億42百万円減少し、661億77百万円となりました。これは主に、たな卸資産18億19百万円、繰延税金資産3億63百万円がそれぞれ増加した一方で、現金及び預金が40億14百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、83億26百万円増加し、1,944億13百万円となりました。これは主に、有形固定資産が98億70百万円増加した一方で、無形固定資産2億4百万円、投資その他の資産13億39百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億33百万円増加し、1,247億75百万円となりました。

流動負債は、163億29百万円増加し、961億71百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金38億13百万円、1年内返済予定の長期借入金132億円、賞与引当金19億78百万円がそれぞれ増加した一方で、未払法人税等が20億84百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、138億96百万円減少し、286億4百万円となりました。これは主に、長期借入金131億円、退職給付に係る負債3億13百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ41億50百万円増加し、1,358億14百万円となりました。これは主に、利益剰余金が42億76百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成28年4月11日に公表した数値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,471	25,456
受取手形及び売掛金	419	406
たな卸資産	16,244	18,063
未収入金	17,046	16,924
繰延税金資産	2,184	2,548
その他	2,722	2,933
貸倒引当金	△169	△154
流動資産合計	67,920	66,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,020	66,398
土地	42,344	43,854
その他（純額）	17,919	19,901
有形固定資産合計	120,284	130,154
無形固定資産		
のれん	15,482	14,867
その他	2,239	2,649
無形固定資産合計	17,722	17,517
投資その他の資産		
投資有価証券	7,398	7,299
繰延税金資産	5,215	4,696
差入保証金	34,210	33,417
その他	1,648	1,708
貸倒引当金	△392	△380
投資その他の資産合計	48,079	46,740
固定資産合計	186,086	194,413
資産合計	254,006	260,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,030	50,844
1年内返済予定の長期借入金	3,900	17,100
未払法人税等	3,641	1,557
賞与引当金	1,795	3,773
店舗閉鎖損失引当金	235	230
株主優待引当金	256	164
その他	22,981	22,499
流動負債合計	79,841	96,171
固定負債		
長期借入金	25,700	12,600
繰延税金負債	163	133
役員退職慰労引当金	365	377
転貸損失引当金	211	149
退職給付に係る負債	2,365	2,051
資産除去債務	4,580	4,662
その他	9,115	8,630
固定負債合計	42,500	28,604
負債合計	122,342	124,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,319	104,319
利益剰余金	16,595	20,871
自己株式	△7	△7
株主資本合計	130,907	135,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△205	△102
為替換算調整勘定	323	136
退職給付に係る調整累計額	144	209
その他の包括利益累計額合計	263	242
非支配株主持分	493	388
純資産合計	131,664	135,814
負債純資産合計	254,006	260,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	481,071	499,582
売上原価	345,604	358,966
売上総利益	135,467	140,615
営業収入	10,615	10,736
営業総利益	146,082	151,352
販売費及び一般管理費	135,818	141,299
営業利益	10,264	10,052
営業外収益		
受取利息	69	58
受取配当金	47	48
補助金収入	101	148
その他	314	237
営業外収益合計	533	492
営業外費用		
支払利息	181	153
持分法による投資損失	—	252
補償金返還額	93	—
その他	219	59
営業外費用合計	495	465
経常利益	10,302	10,079
特別利益		
固定資産売却益	253	—
受取補償金	—	359
特別利益合計	253	359
特別損失		
減損損失	1,020	329
店舗閉鎖損失引当金繰入額	107	191
店舗閉鎖損失	159	113
特別損失合計	1,287	633
税金等調整前四半期純利益	9,268	9,804
法人税、住民税及び事業税	4,479	3,746
法人税等調整額	△37	△39
法人税等合計	4,442	3,706
四半期純利益	4,826	6,097
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△68	△24
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,894	6,121

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	4,826	6,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	101
為替換算調整勘定	△42	△267
退職給付に係る調整額	151	59
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	5
その他の包括利益合計	250	△100
四半期包括利益	5,076	5,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,157	6,101
非支配株主に係る四半期包括利益	△81	△104

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。